

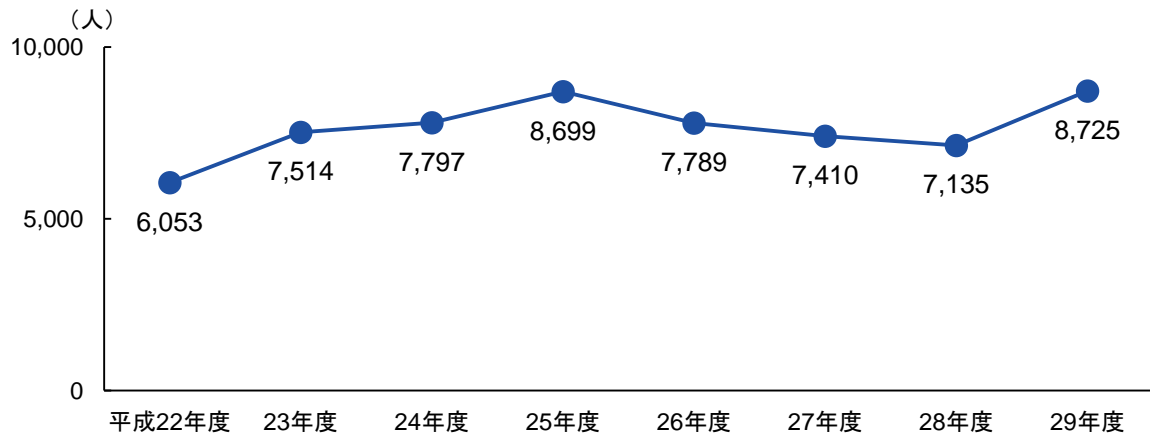
1. 人権

① 人権の尊重

■ 人権センターの利用状況

草津市立人権センターでは、人権に関する図書・DVD・啓発パネルの無料貸出や人権相談員・人権擁護委員・弁護士による人権相談を行っています。また、人権研修会・学習会に係る教材提供や相談等を行っています。

人権センター利用者数の推移

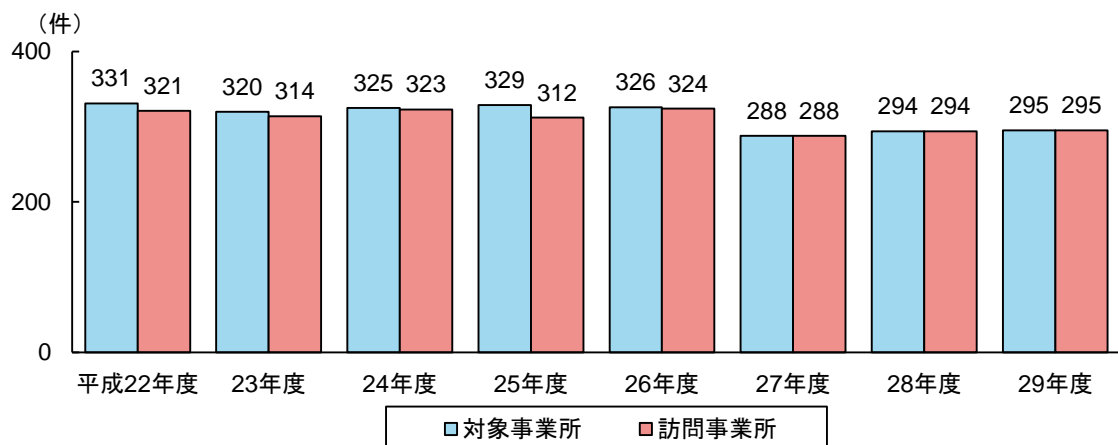


資料：人権センター

■ 事業所内公正採用選考・人権啓発推進員の活動

草津市においては、企業内における人権・同和問題の解決を目指し、市職員による企業訪問や、企業啓発指導員による研修、相談、指導等の活動に取り組んでいます。

事業所内公正採用選考・人権啓発推進員による訪問事業所数の推移

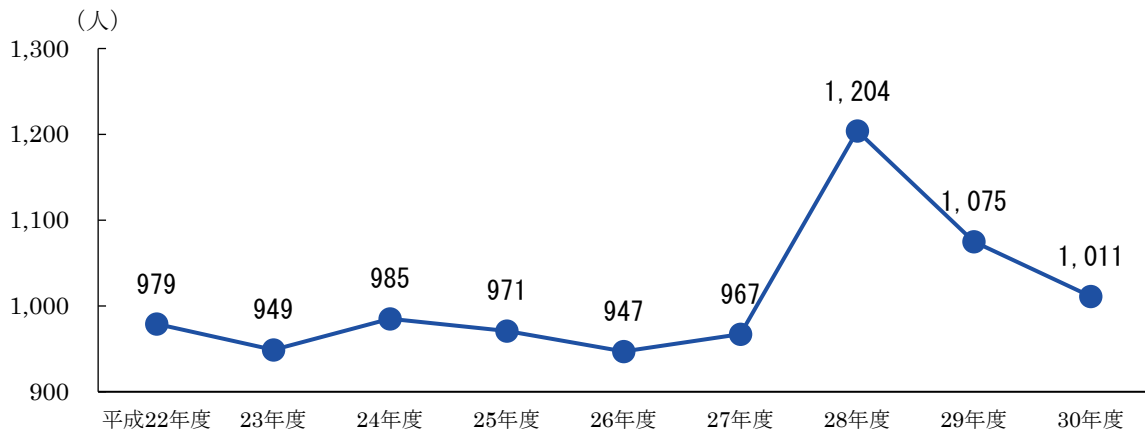


資料：商工観光労政課

■ 草津市同和教育研究大会

教職員や市職員、市民等が広く参加して、同和問題解決の研究等を行う「草津市同和教育研究大会」を毎年1,000人規模で実施しています。

草津市同和教育研究大会参加者数の推移

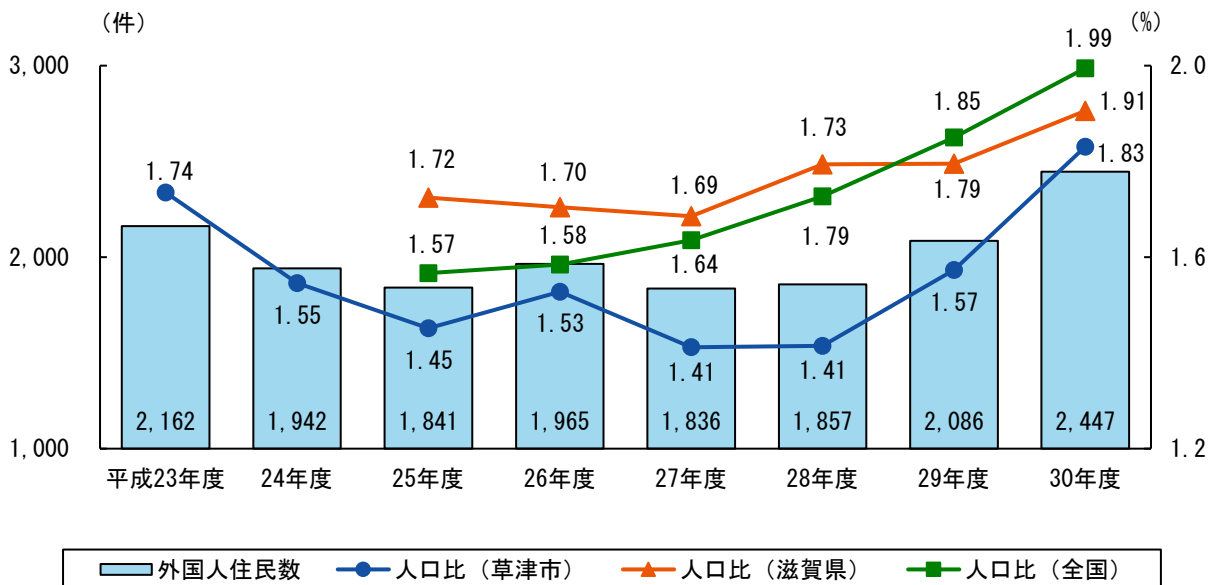


資料：児童生徒支援課

■ 外国人住民

外国人住民数は平成29年度に2,000人を超え、平成30年度には2,447人となっています。

外国人住民数および人口比の推移



平成23、24年度は住民基本台帳に外国人が含まれていなかったため、滋賀県・全国については掲載していない
 草津市…毎年9月30日現在
 滋賀県・全国…平成25年まで3月31日現在、平成26年以降1月1日現在
 資料：草津市（統計書）、滋賀県・全国（住民基本台帳）

2. 男女共同参画

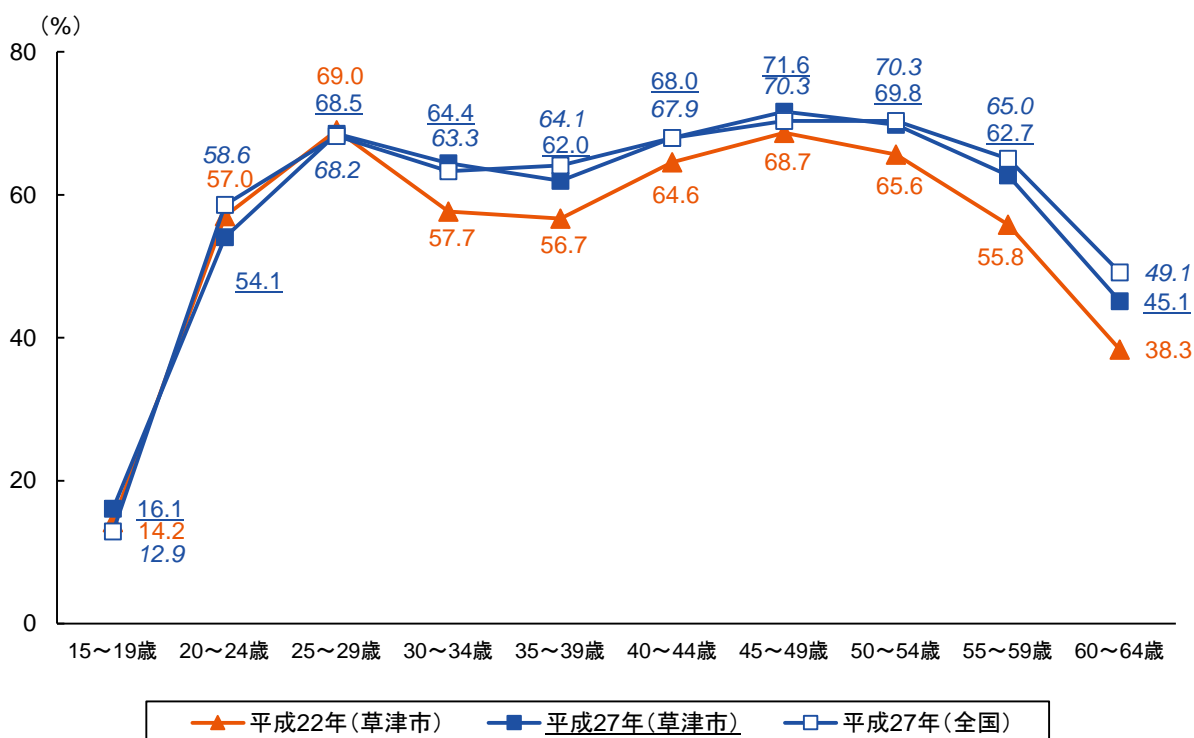
① 男女共同参画社会の構築

■ 女性の就業状況

本市では、「草津市男女共同参画推進計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて取組を進めています。これらの取組や社会風潮の変化もあり、徐々にではありますが、男女共同参画に対する市民意識は高まり、家庭や職場、地域等の様々な分野で男女共同参画が進みつつあります。

本市の女性の就業率を見ると、平成22年に比べて30歳以上の女性の就業率が高まっています。

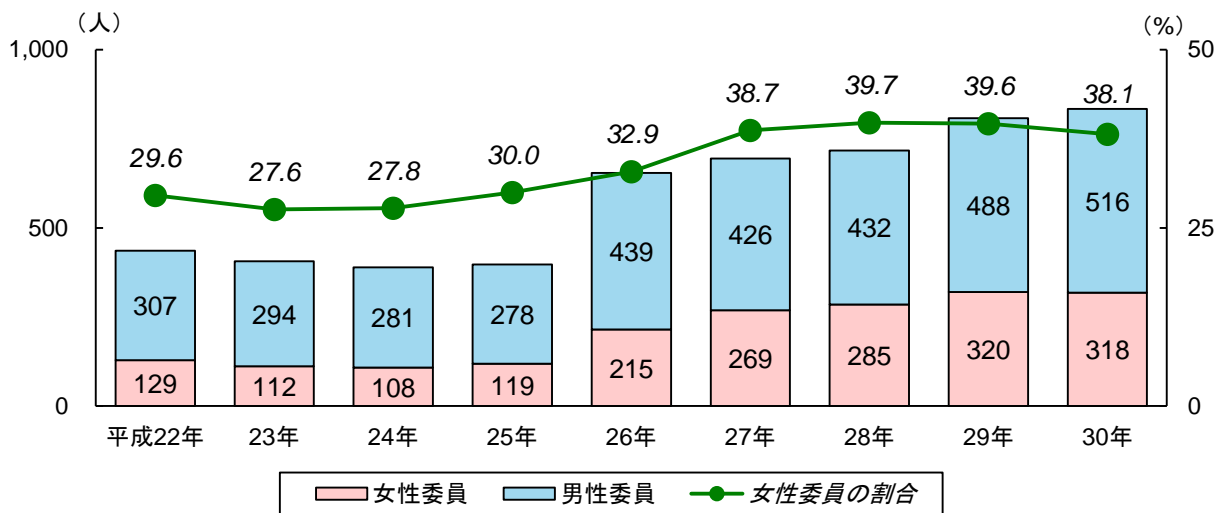
女性の年齢別就業率



資料：総務省「国勢調査」、各年10月1日現在

■ 審議会等における女性委員の参画

本市における審議会等への女性委員の参画状況は、平成30年現在、38.1%となっています。審議会の委員は充て職である場合が多く、今後、審議会の女性委員の割合を増加させていくためには、固定的な性別役割分担意識の解消はもちろんのこと、市、地域や事業所などにおいて女性の参画、登用を促進することが大切です。草津市市民参加条例施行規則では、審議会等の委員の男女比はともに委員の総数の4割以上となるよう努めるものと定められています。また、審議会等への女性委員の割合を増やすため、改選時において、推薦団体からの女性の推薦依頼や、公募委員募集における女性の積極的採用などを図るとともに、子育て世代の女性の参画促進のため、託児支援を行っています。



資料：男女共同参画課

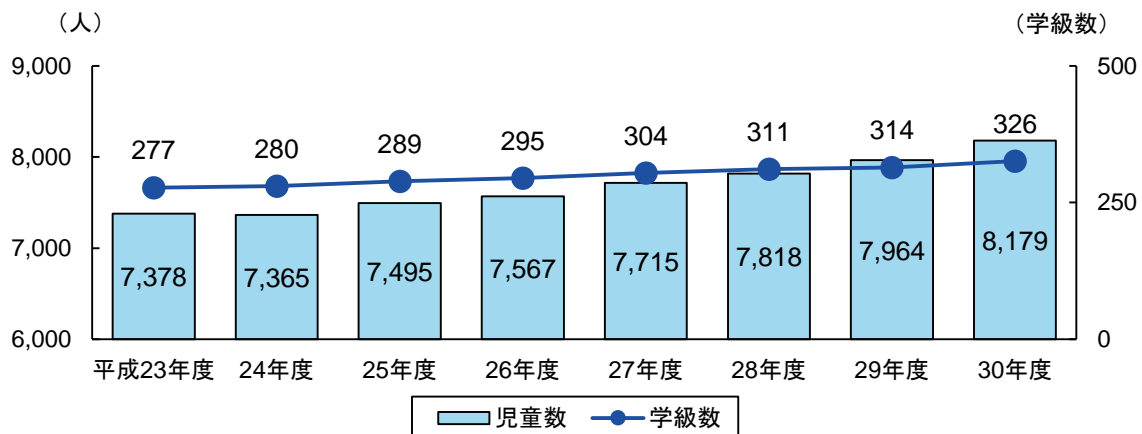
3. 教育・青少年

① 子どもの生きる力を育む教育の推進

■ 市立小学校・中学校の状況

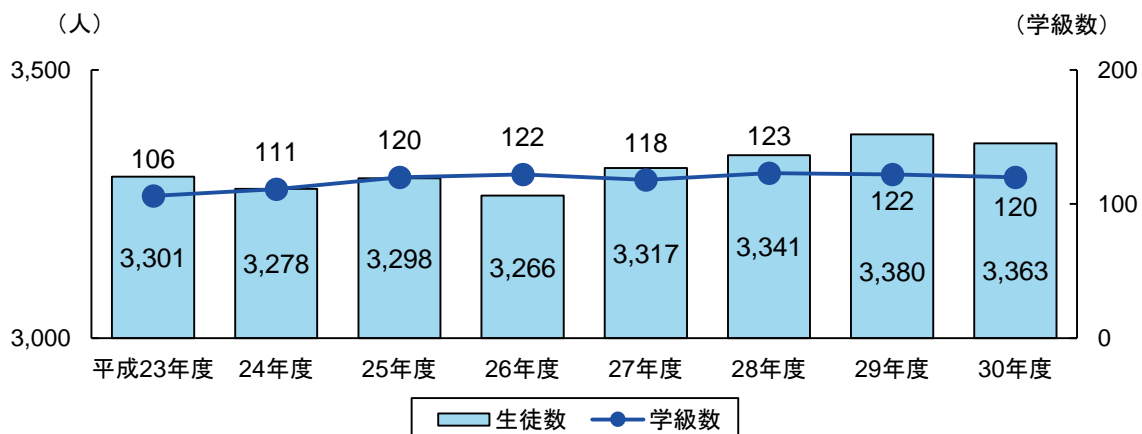
- ・ 一般的な学力だけではなく、子ども達が人、物、自然等との関わる体験的な学習を各教科に取り入れて実施しています。(国語：幼稚園で紙芝居発表、社会：会社での体験学習等)
- ・ 体験的な活動を基にしながら異文化や英語によるコミュニケーションに対する関心を深め、コミュニケーション力を向上することを目指し、英語教育推進事業を展開しています。
- ・ 教職員の指導力及び資質向上を図るため、教育研究所において研修事業や、調査研究事業を展開しています。
- ・ 指導用ツールとしてタブレット端末や電子黒板を積極的に活用し、「教える授業」から「学び合う授業」への転換を図るなど、授業や学びの質の向上に向けた取り組みを行っています。
- ・ すべての小中学校校舎、幼稚園園舎での耐震化を完了しています。

市立小学校児童数・学級数の推移



資料：学校教育課

市立中学校生徒数・学級数の推移

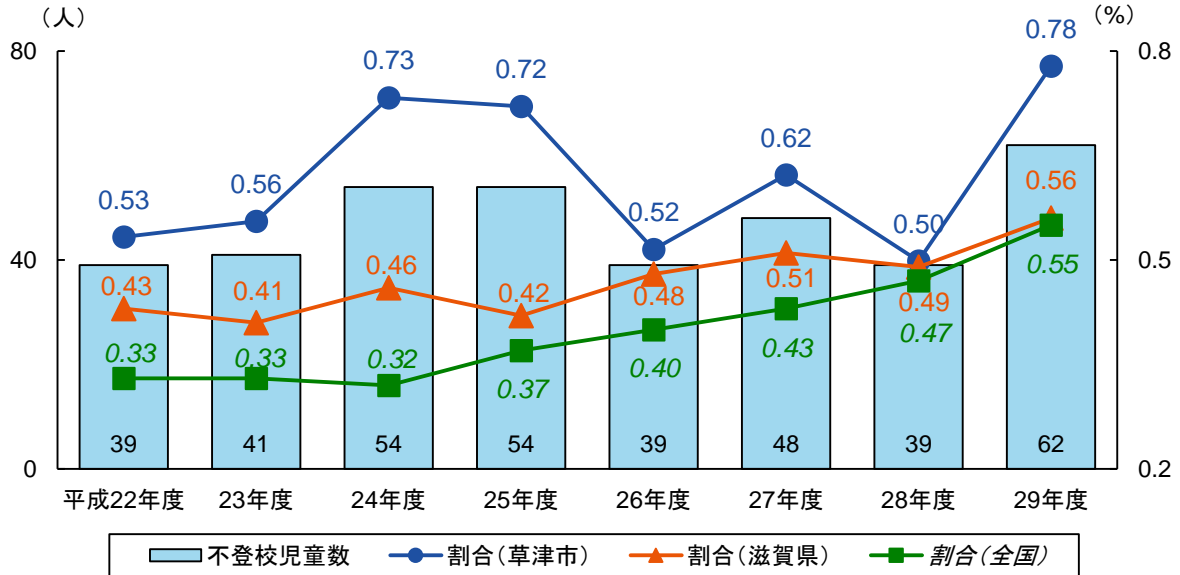


資料：学校教育課

■ 市立小学校・中学校の不登校状況

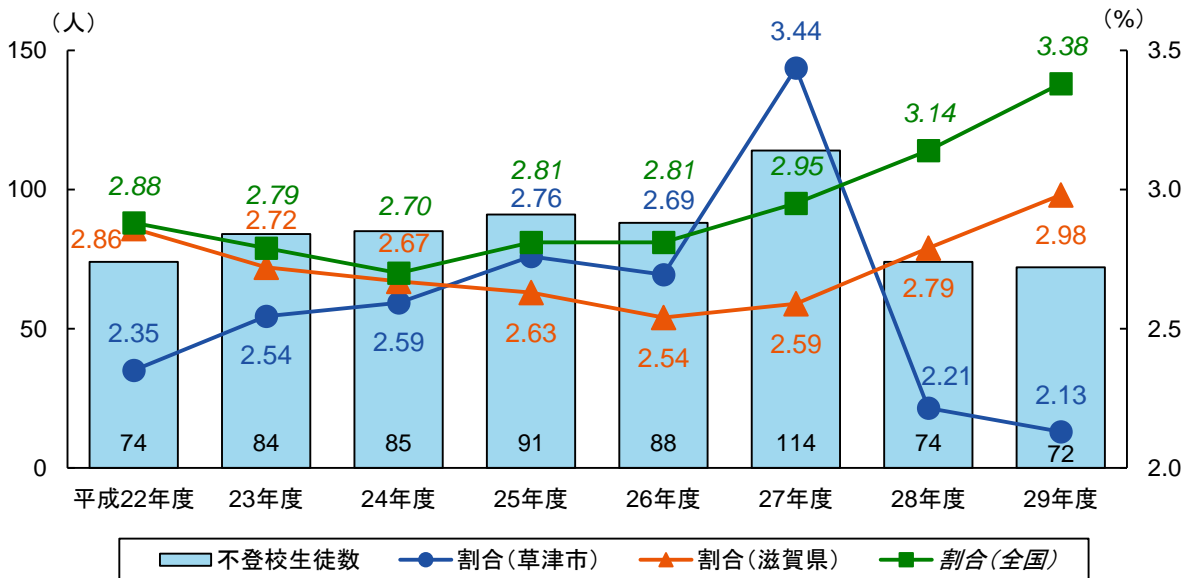
やまびこ教育相談室では、不登校（傾向）、学校不適応の児童・生徒を対象に、人との関わり方を学ばせ、協調性や集団への適応力を高め、学校復帰ができるよう支援を行っています。また、学校生活への不安や悩みを持ち不登校や不登校傾向にある幼児、児童、生徒およびその保護者に対して、教育相談やプレイセラピーを行い、学校生活に適応する力をつけ、学校復帰を図っています。

市立小学校の不登校状況の推移



資料：児童生徒支援課

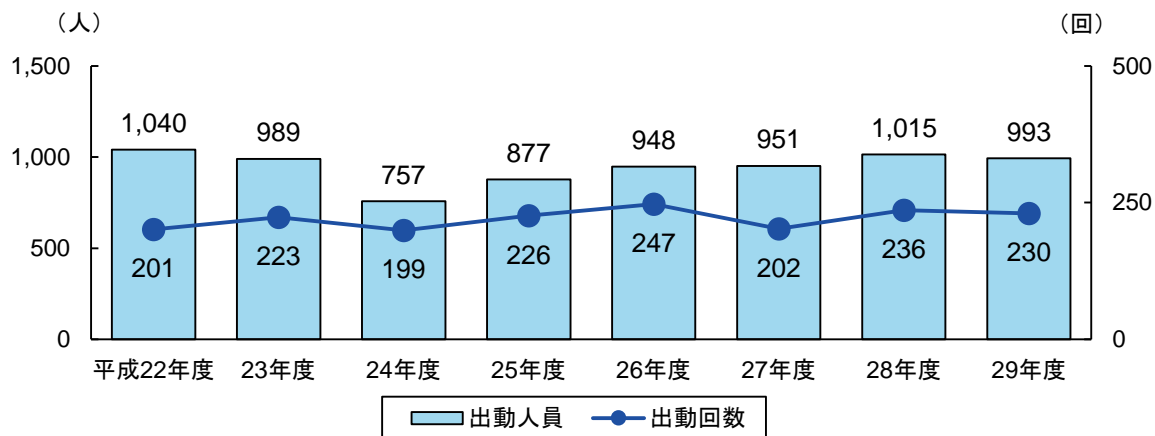
市立中学校の不登校状況の推移



資料：児童生徒支援課

■ 子どもの安全を見守る

少年センター・補導委員会による該当巡回活動状況の推移



資料：生涯学習課「街頭巡回活動状況（少年センター・補導委員会）」

■ その他の取組等

- 少年センターでは、青少年の非行防止活動をはじめ相談活動、有害環境浄化活動等の推進、各種啓発活動などを行っています。また、無職少年対策や立ち直り支援事業（あすくる草津）に取り組み、青少年の抱える複雑かつ多様な問題を明らかにし、その解決のため関係機関・団体、少年補導委員などの支援のもと積極的な指導や支援に努めています。
- 青少年の健全育成ときめ細かな見守りのために、地域で愛の声かけ運動「ふれあいパトロール」に取り組んでいただいています。

② 学校の教育力の向上

■ 研究指定事業（平成30年度）

指定主体	事業名	実施校
文部科学省	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	渋川小学校・老上中学校
	国立教育政策研究所教育課程研究センター「教育課程研究指定校事業」	老上小学校・老上西小学校
滋賀県教育委員会	生きる力を育むモデル校推進事業	南笠東小学校・老上小学校・高穂中学校・玉川中学校・新堂中学校・草津中学校・老上中学校
	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	草津第二小学校・老上小学校
	スクールソーシャルワーカー活用事業	常盤小学校
	スクールカウンセラー等活用事業	全中学校・草津第二小学校・志津小学校
	中学生チャレンジウィーク事業	全中学校
	森林環境学習「やまのこ」事業	志津小学校・志津南小学校・矢倉小学校・老上小学校・老上西小学校・笠縫小学校・常盤小学校
	農業体験学習「たんぼのこ」事業	全小学校
	びわ湖フローティングスクール「うみのこ」事業	全小学校
	びわ湖ホール「音楽会へ出かけよう」ホールの子事業	志津小学校・草津小学校・渋川小学校・矢倉小学校・老上小学校・老上西小学校・玉川小学校・南

		笠東小学校・山田小学校・笠縫東小学校・常盤小学校
	小学校英語パイオニア実践プロジェクト	志津南小学校・南笠東小学校
	時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する教職員指導体制の充実(創造性を育む学校教育の推進)加配事業	草津第二小学校
	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	草津中学校
草津市教育委員会	学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業	全小中学校
	コミュニティ・スクールくさつ推進事業	全小中学校
	放課後自習広場	全小学校
	英語教育推進事業「オンライン授業」実施校	志津南小学校・草津第二小学校・老上小学校・老上西小学校・玉川小学校・南笠東小学校・常盤小学校
	家庭学習サポーター配置事業	全小学校
	ICTを活用した授業力向上事業	常盤小学校
企業連携	ソフトバンク「Pepper 社会貢献プログラムスクールチャレンジ」	全小学校・老上中学校

■ 特色ある事業

事業名	概要
学校 ICT 推進事業	電子黒板やタブレット端末等、ICT 機器を活用した授業改善を推進し、アナログとデジタルとを融合した質の高い学びを創造するとともに、子どもたちの確かな学力と生きる力を育む教育の実践を目指す。
学力向上重点事業	平成28年3月に策定した「草津市英語教育推進計画」に基づき、オンライン授業を市内全小学校で実施するなどICT機器を活用した授業の実施や英語を用いたコミュニケーション活動の充実により、本市の新しい英語教育の拡充・強化を図ります。
生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめの防止やいじめの早期発見及びいじめへの対処等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、市いじめ問題対策連絡協議会や市児童生徒問題対策会議等を実施する。
特別支援教育運営事業	特別支援教育に関するニーズが増加するとともに、多様化している中、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の推進のため、医療的ケアの必要な児童生徒のための看護師の配置や児童生徒の安全面と学習保障のための支援員を配置し、地域で学ぶ支援体制の強化を図る。

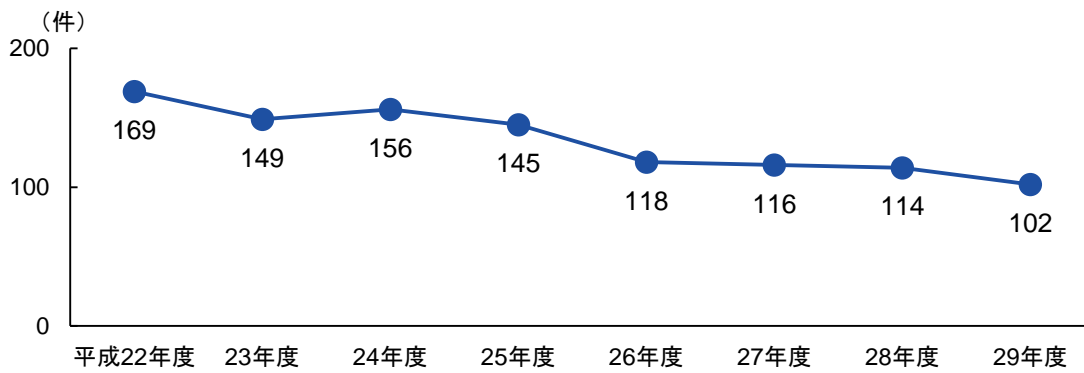
4. 生涯学習・スポーツ

① 生涯学習・スポーツの充実

■ ゆうゆうびとバンクの登録状況

- ・ 学習ボランティア人材登録制度「草津市ゆうゆうびとバンク」は、広く市民の生涯学習活動を支援し、子どもと大人がともに学ぶ「地域協働合校」推進事業や地域での様々な学びに関わっていただくため、各種学習活動をされている個人や団体の人材情報を提供し、人材の活用を図るものです。
- ・ 登録分野は、芸術・文化、スポーツ・レクリエーションなど多岐にわたります。
- ・ ゆうゆうびとバンク制度の普及および登録者を支援するためにサポーターの会を発足し、バンク登録者の支援を図っています。

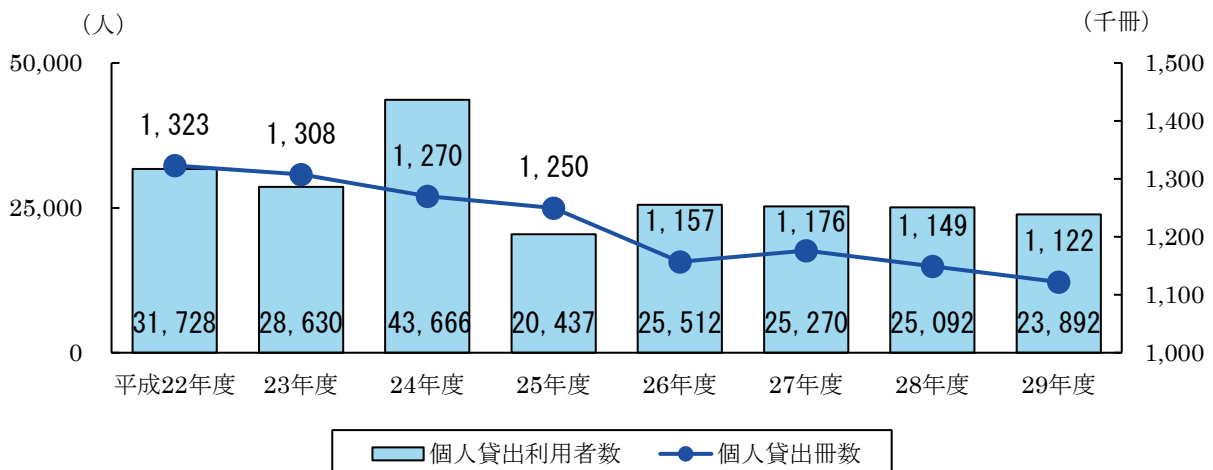
ゆうゆうびとバンク登録件数の推移



資料：生涯学習課

■ 図書館の利用状況

平成 29 年度の個人貸出者数は 23,892 人、個人貸出冊数は 1,122 千冊となっています。



資料：図書館・南草津図書館

■ 社会体育施設等の利用状況

- ・ 平成 29 年度は、約 53 万人が社会体育施設等を利用しています。
- ・ スポーツの普及、振興を図るため、草津市民スポーツ・レクリエーション祭や草津市チャレンジスポーツデー、草津市駅伝競走大会などを開催しています。
- ・ 総合型地域スポーツクラブとして、「くさつ健・交クラブ」が活動されています。

施設別利用者数の推移

(人)

施設名	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民体育館	51,139	54,339	57,327	74,306	58,724	75,162	52,262	58,317
総合体育館	119,962	112,616	113,370	44,269	108,011	127,851	100,170	107,811
武道館	39,189	38,553	38,659	42,265	40,097	40,938	39,279	44,154
ふれあい体育館	18,340	17,467	18,513	19,585	18,433	19,608	19,874	20,049
ロクハ公園プール	77,291	74,421	81,156	80,616	68,897	73,373	74,282	71,735
野村グラウンド	79,662	78,611	94,758	98,037	115,258	242,652	71,654	111,336
野村テニスコート	19,323	22,337	21,797	21,644	20,776	20,994	18,777	4,600
三ツ池テニスコート	—	—	—	—	—	—	—	8,657
志津運動公園	27,528	23,580	18,833	26,788	27,293	19,974	—	—
ふれあい運動場	32,208	31,495	35,553	36,251	29,313	35,563	23,880	24,051
弾正公園テニスコート	39,826	33,346	32,075	32,483	33,905	37,222	35,750	36,183
草津グリーンスタジアム	55,515	27,510	24,850	26,410	30,990	28,730	20,880	20,530
三ツ池運動公園	5,057	15,846	16,745	18,865	16,333	22,340	22,624	21,323
総数	565,040	530,121	553,636	521,519	568,030	744,407	479,432	528,746

志津運動公園は平成 27 年 12 月に廃止

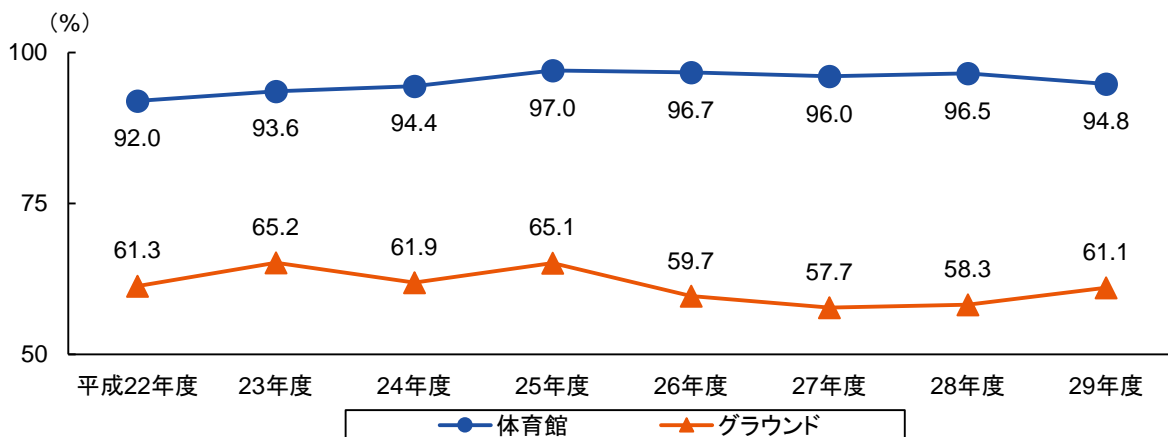
野村テニスコートは平成 29 年 7 月に廃止、代替施設として三ツ池テニスコートを平成 29 年 9 月より暫定供用開始

資料：公園緑地課、スポーツ保健課

■ 学校開放利用状況

体育館（老上中学校を除く小・中学校）、グラウンド（渋川小学校・南笠東小学校を除く小学校）の学校施設を地域住民のスポーツ、レクリエーション活動の場として開放しています。各種スポーツ団体等の活動に幅広く利用されています。

学校開放利用率（利用日数／開放日数）の推移



資料：スポーツ保健課

5. 市民文化

① 文化・芸術の振興

■ 文化ホールの利用状況

アマカホールの利用状況の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開館日数		307	307	309	306	305	307	306	305
ホール	利用日数	184	198	186	96	171	153	198	161
	利用率(%)	59.9	64.5	60.2	31.4	56.1	49.8	64.7	54.6
リハーサル室	利用日数	234	232	272	246	268	222	261	254
	利用率(%)	76.2	75.6	88.0	80.4	87.9	72.3	85.3	83.3
文化教室Ⅰ	利用日数	242	231	229	205	256	193	205	207
	利用率(%)	78.8	75.2	74.1	67.0	83.9	62.9	67.0	67.9
文化教室Ⅱ	利用日数	161	150	152	157	194	110	137	123
	利用率(%)	52.4	48.9	49.2	51.3	63.6	35.8	44.8	40.3
研修室	利用日数	182	198	193	187	208	122	134	125
	利用率(%)	59.3	64.5	62.5	61.1	68.2	39.7	43.8	41.0

クレアホールの利用状況の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開館日数		—	—	—	—	73	308	307	305
ホール	利用日数	—	—	—	—	46	191	137	148
	利用率(%)	—	—	—	—	63.0	62.0	47.4	53.6
リハーサル室	利用日数	—	—	—	—	32	204	175	226
	利用率(%)	—	—	—	—	43.8	66.2	57.0	75.6
練習室1	利用日数	—	—	—	—	28	142	153	180
	利用率(%)	—	—	—	—	38.4	46.1	49.8	60.2
練習室2	利用日数	—	—	—	—	36	156	116	135
	利用率(%)	—	—	—	—	49.3	50.6	37.8	45.2
和室	利用日数	—	—	—	—	43	196	145	181
	利用率(%)	—	—	—	—	58.9	63.6	47.2	60.3
展示ホール	利用日数	—	—	—	—	34	155	144	150
	利用率(%)	—	—	—	—	46.6	50.3	46.9	50.0

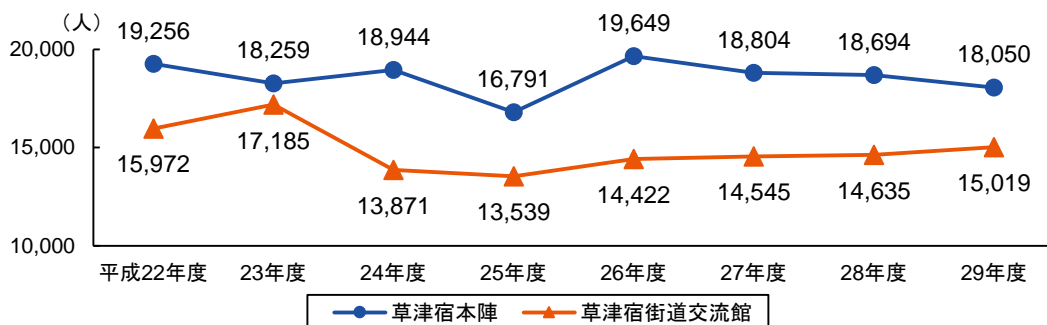
クレアホールは平成27年1月6日より開館

資料：生涯学習課

■ 草津宿本陣、草津宿街道交流館の利用状況

- 江戸時代の宿場町の面影を今に伝える史跡草津宿本陣に、平成29年度は18,050人が入館されました。
- 草津宿や江戸時代の街道、旅に関する歴史を展示紹介する草津宿街道交流館は、草津宿本陣とともに草津宿の魅力発信に努め、平成29年度は15,019人が入館されました。

草津宿本陣、草津宿街道交流館の入館者数の推移



資料：草津宿本陣・草津宿街道交流館

■ 指定文化財等の現況

区分		国指定等		県指定		市指定	
		滋賀県	草津市	滋賀県	草津市		
有形文化財	建造物	186 (22)	8	74	2	4	
	美術工芸品	絵画	99 (4)	5	47	2	7
		彫刻	381 (4)	9	78	2	13
		工芸品	66 (4)	1	48	—	3
		書籍・典籍・古文書等	77 (21)	—	69	3	3
		考古資料	10 (1)	—	10	1	2
歴史資料	6	—	10	—	—		
無形文化財		—	—	2 ②	—	—	
民俗文化財	有形民俗文化財	1	—	10	1	4	
	無形民俗文化財	4	—	7	—	3	
記念物	史跡	48 (2)	3	42	—	3	
	名勝	18	—	18	—	—	
	天然記念物	14 (1)	—	8	—	2	
	名勝・史跡	4	—	—	—	—	
選定	重要文化的景観	7	—	—	—	—	
	選定保存技術	4	—	—	—	—	
	伝統的建造物群	5 ⑤	—	2 ③	—	—	
選択	無形文化財	—	—	—	—	—	
	無形民俗文化財	8	1	75	5	—	
登録文化財	有形文化財(建造物)	403	5	—	—	—	
	有形文化財(美術工芸品)	—	—	—	—	—	
	有形民俗文化財	1	1	—	—	—	
	記念物	2	—	—	—	—	
総数		1,344 (59) ⑤	33	500 ⑤	16	44	

平成 30 年 3 月 31 日現在

国指定文化財の有形文化財のうち () 内の数値は「国宝」を示し内数である

国指定文化財の史跡・名勝・天然記念物のうち () 内の数値は「特別」を示し内数である

無形文化財・選定保存技術のうち○内の数値は「認定者数・団体数」を示す

有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物の欄は「指定」を示す

資料：歴史文化財課

■ その他の取組等

- ・ 市内にある未調査の建造物、美術工芸品、古文書等について歴史資料等、未指定文化財実態調査を順次行い、その概要を把握しています。
- ・ 市域の特色ある民俗芸能、民俗行事の伝承のために、民俗文化財保存育成事業により育成を図っています。

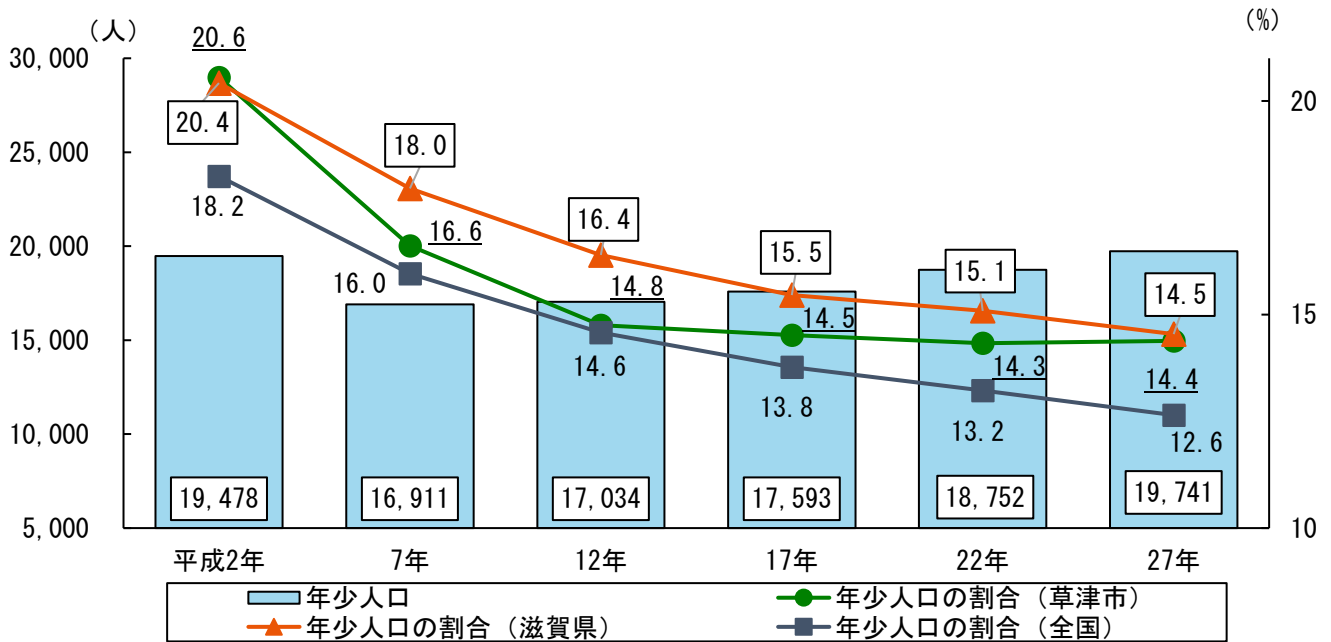
6. 子ども・子育て

① 切れ目のない子育て支援

■ 子どもにかかわる人口の状況

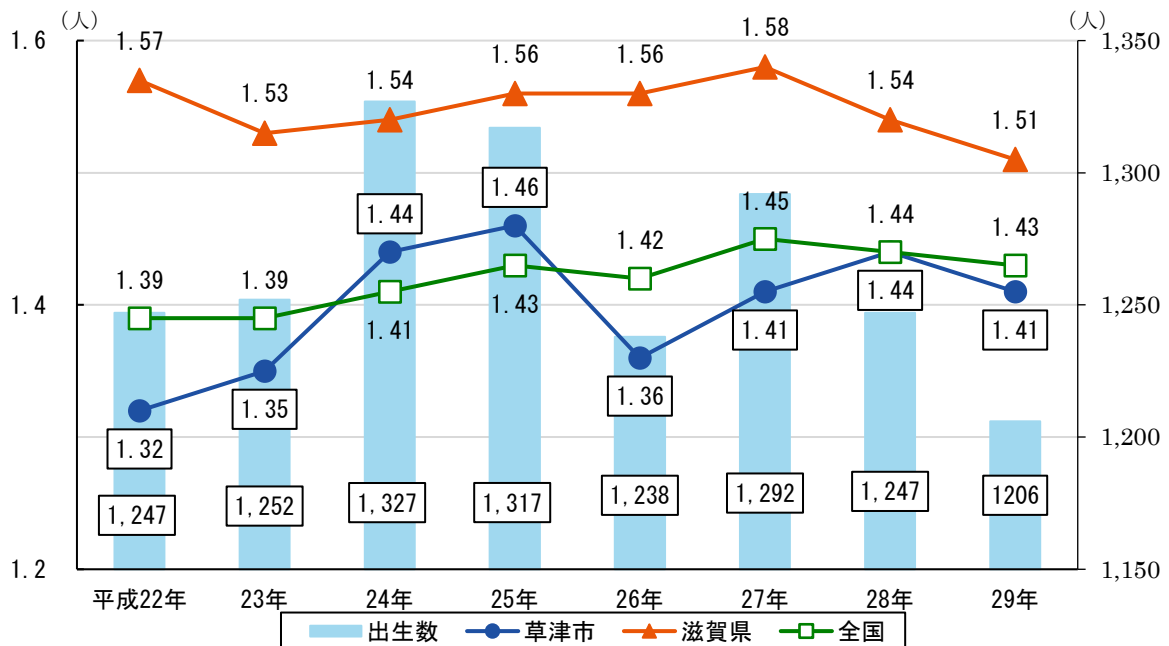
年少人口（0～14歳）は平成7年以降増加し続けていますが、合計特殊出生率は滋賀県の平均よりも低く推移しています。

年少人口（0～14歳人口）の推移



資料：国勢調査、各年10月1日現在

合計特殊出生率の推移



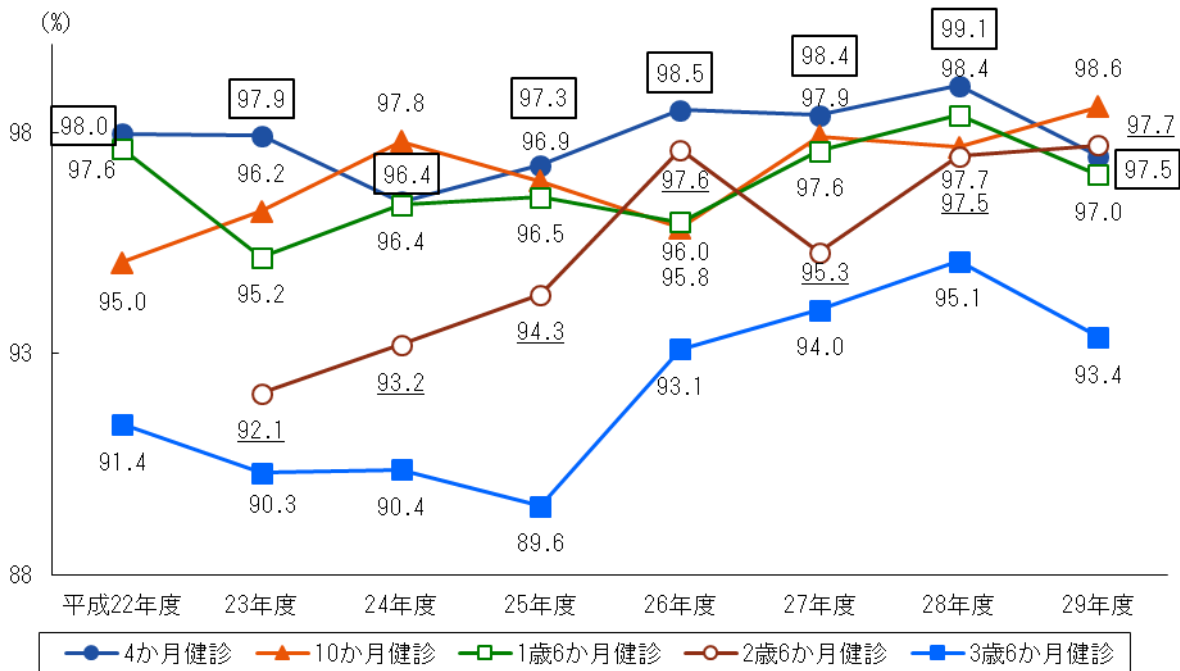
合計特殊出生率…出産可能年齢（15～49歳）の女性について、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、

何人の子どもを産むのかを推計したもの
資料：南部健康福祉事務所（草津保健所）

■ 子育て支援の状況

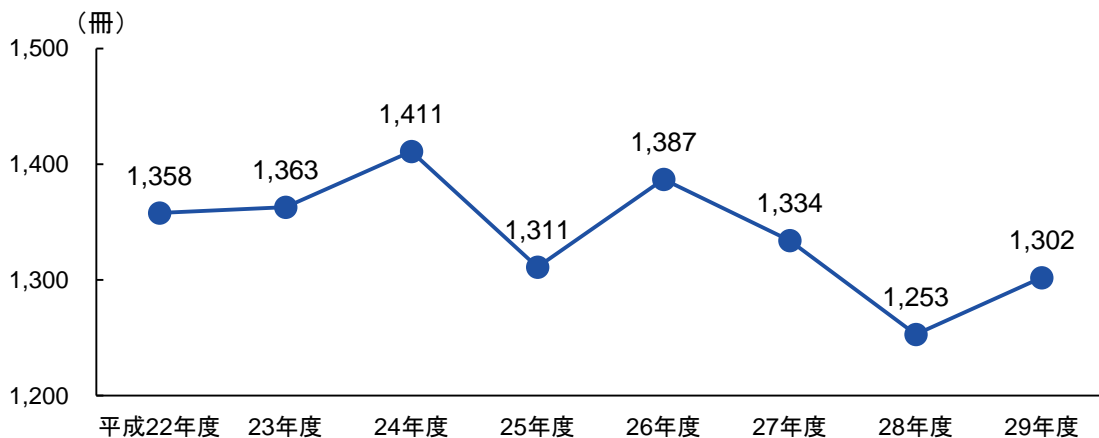
- ・ 平成 29 年 3 月に子育て応援サイトのリニューアルとアプリを構築し、子育て情報の発信を強化しました。平成 29 年度の 1 日平均閲覧件数は 1,813 件、1 日平均ユーザ数は 105 人でした。
- ・ 乳幼児に対しては、4 か月、10 か月、1 歳 6 か月、2 歳 6 か月、3 歳 6 か月の乳幼児健診を実施しています。
- ・ 平成 29 年度の母子健康手帳交付数は 1,302 件です。

乳幼児健診の受診率の推移



2 歳 6 か月健診は平成 23 年度より実施
資料：子育て相談センター

母子健康手帳の交付数の推移



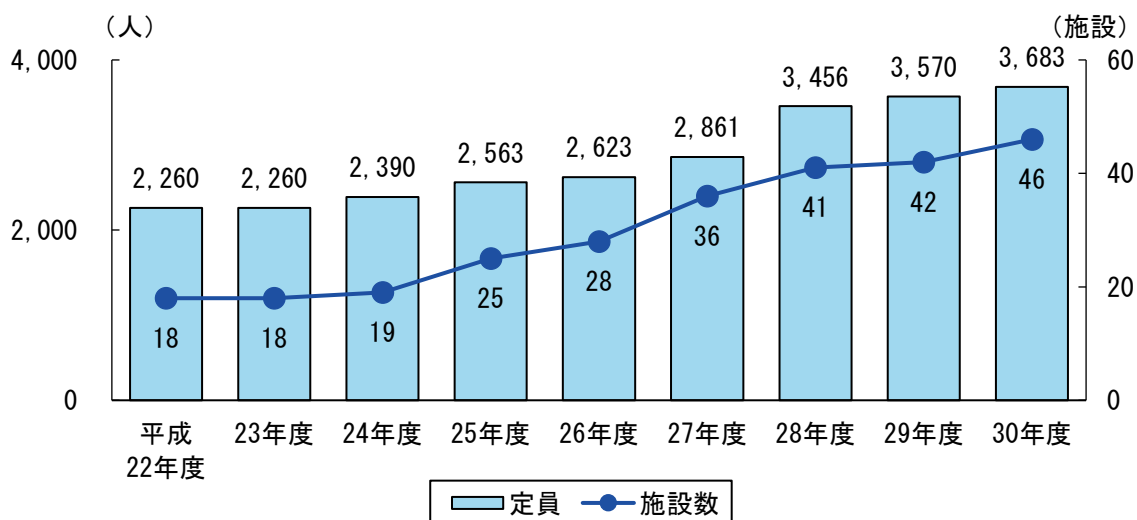
資料：子育て相談センター

② 就学前教育・保育の充実

■ 保育所・地域型保育施設等の運営

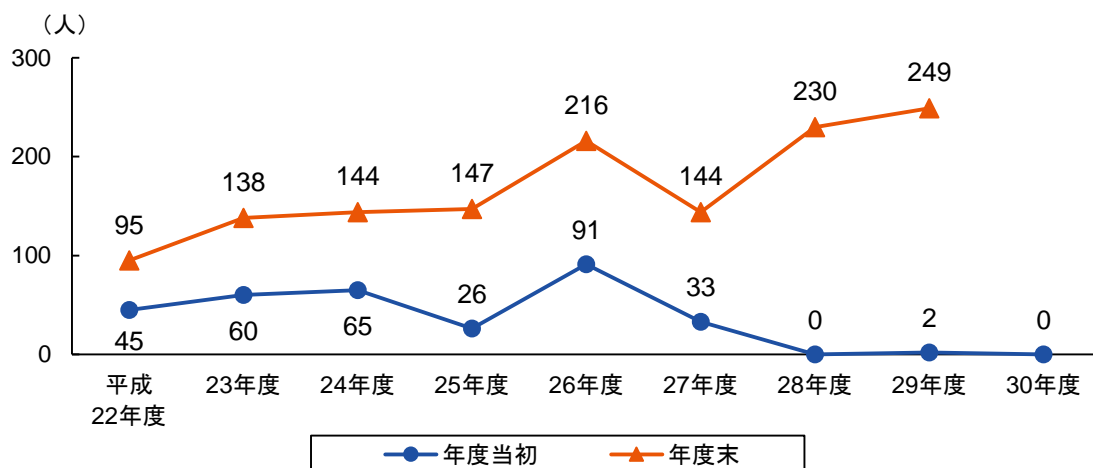
- ・ 保護者が働いていたり、病気等により保育を必要とする場合に、その保護者にかわって保育を行っています。
- ・ 保育所や地域型保育施設（小規模保育等）の施設整備により施設数・定員数は増加し、就学前人口の増加や保育需要の高まりが見られるものの、年度当初の待機児童数は減少してきています。
- ・ 保育ニーズに対応するため、「草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所等における必要な施設整備を行うなど、待機児童解消に向けての取組を推進します。

保育所・地域型保育施設数および総定員の推移



資料：幼児施設課

待機児童数の推移



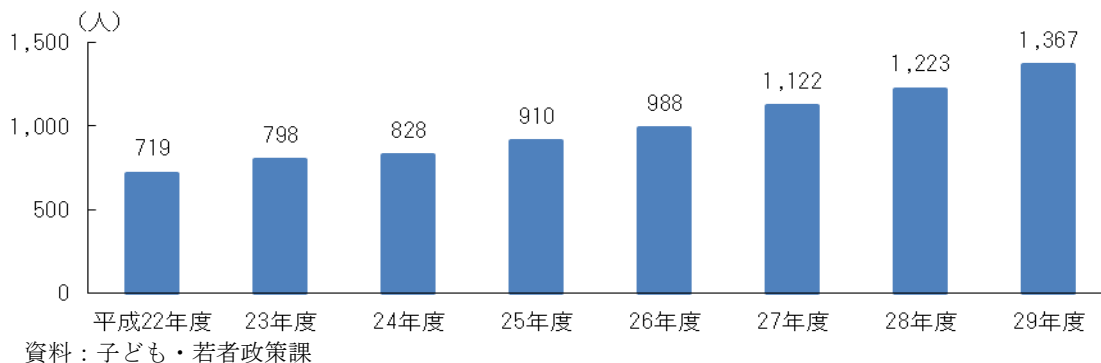
資料：幼児課

③ 安心して子育てができる環境づくり

■ 放課後児童健全育成事業

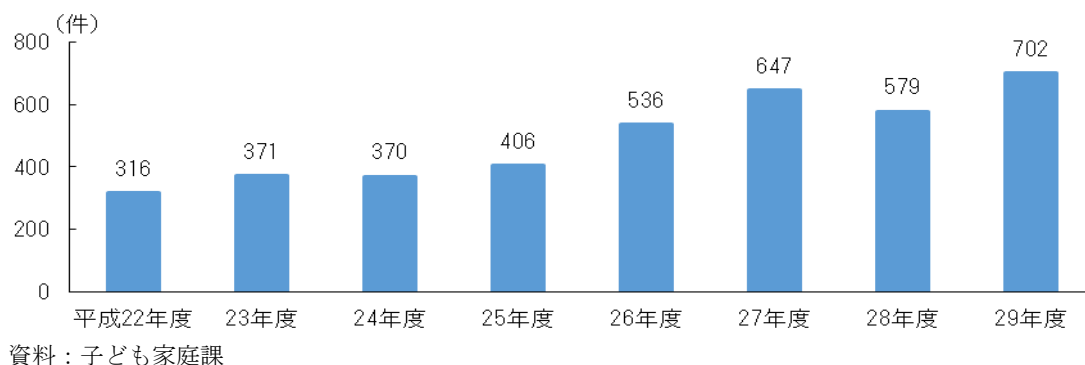
- ・ 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）として、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、集団活動の場の提供や生活指導を行っています。
- ・ 平成 30 年度現在、14 か所の公設児童育成クラブがあります。

学童保育事業（公設児童育成クラブ）入会者数の推移



■ 児童虐待に関する相談

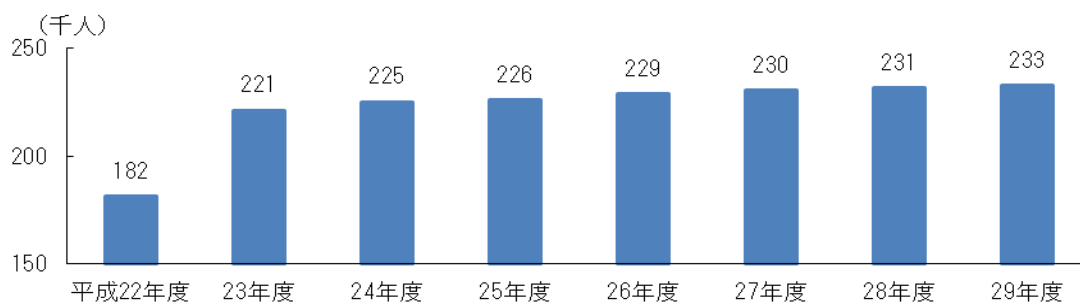
児童相談所における児童虐待の相談件数は全国的に増加しており、本市でも平成 29 年度の相談件数は 702 件で、平成 22 年度と比べると 2.2 倍、市が児童虐待の相談窓口となった平成 17 年度（188 件）と比べると 3.7 倍になっています。



■ 児童手当の支給

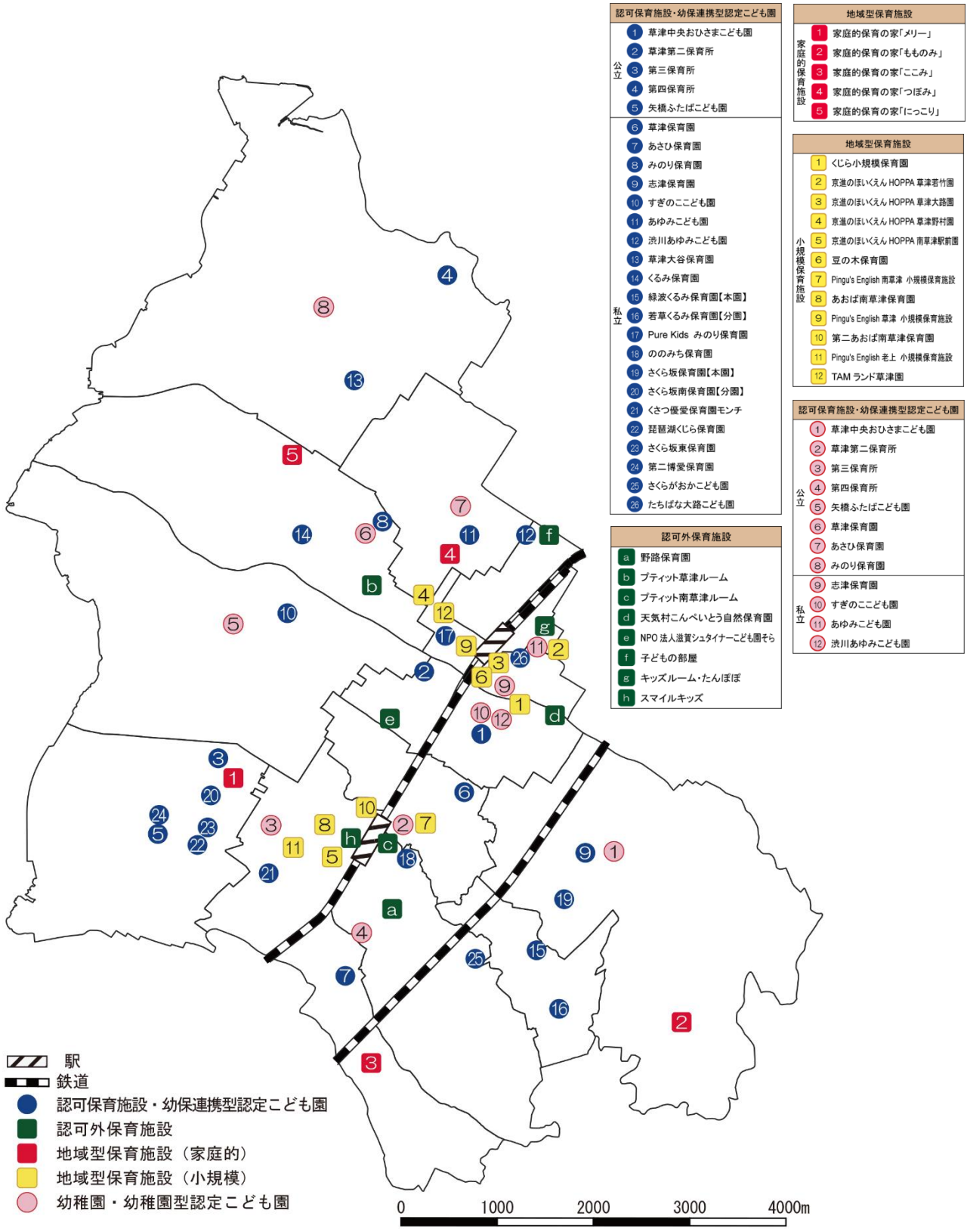
中学校修了前の児童を養育している市民に対して児童手当等を支給しています。

児童手当給付事業対象児童数（延べ人数）の推移



平成 22 年度は児童手当と子ども手当の延べ人数、平成 23 年度は子ども手当の延べ人数
資料：子ども家庭課

子育て支援施設の状況



平成 30 年 4 月 1 日時点

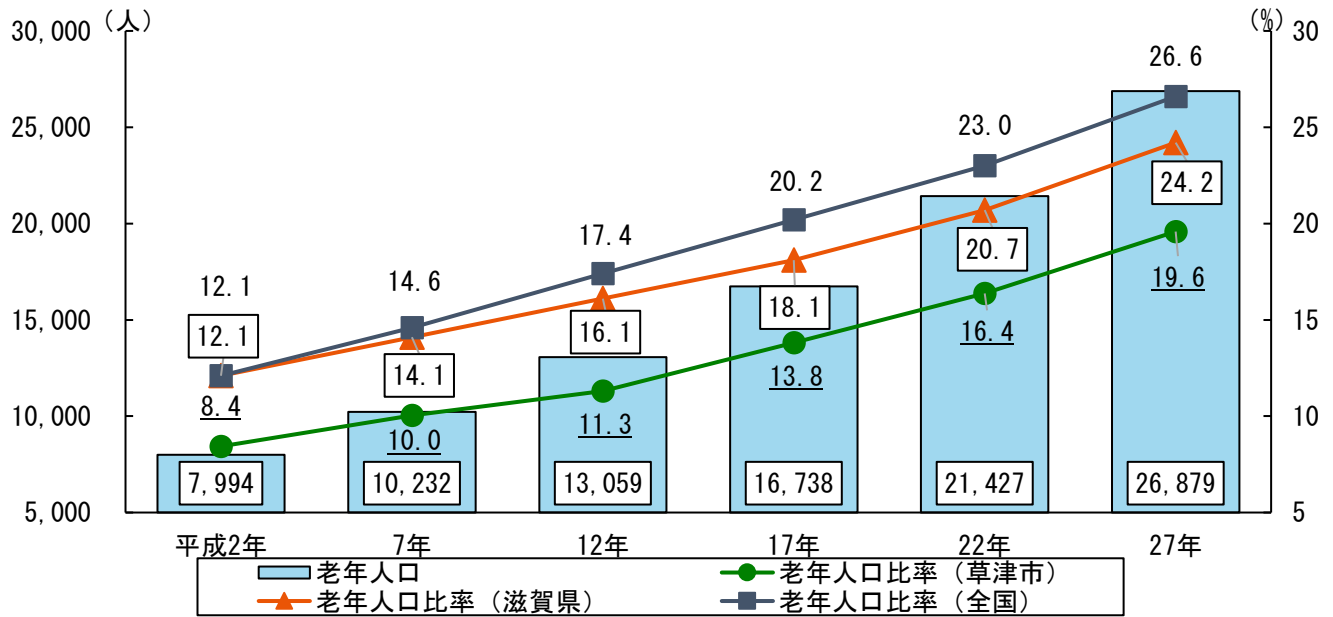
資料：幼児課

7. 長寿・生きがい

① いきいきとした高齢社会の実現

■ 老年人口（65歳以上）の推移および高齢化の現状

平成29年の草津市の高齢化率は21.3%で、滋賀県や全国の平均より低い値となっていますが、年々着実に高齢化が進んでいます。

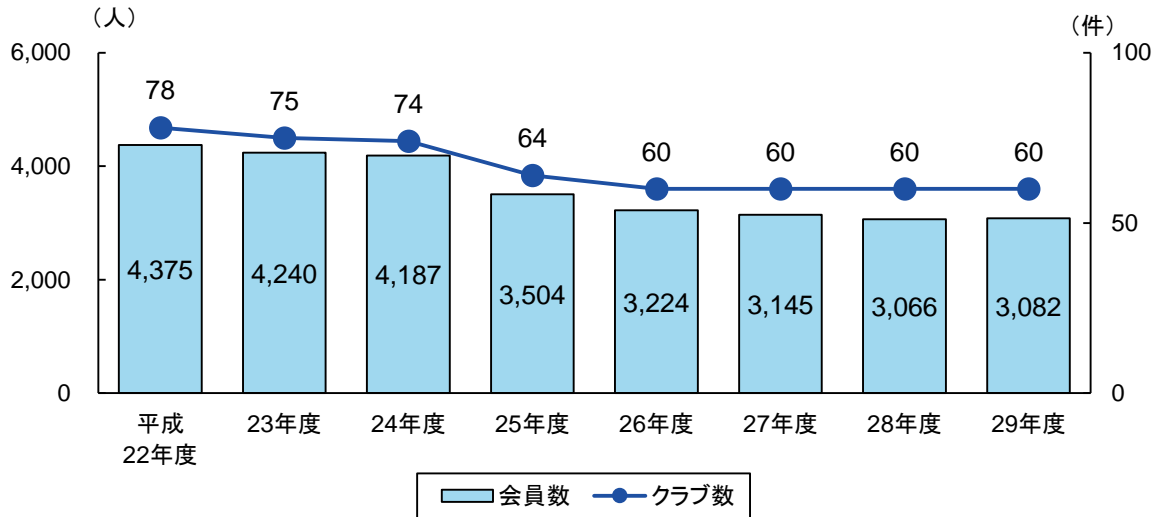


資料：総務省「国勢調査」、各年10月1日現在

■ 高齢者の生きがづくり

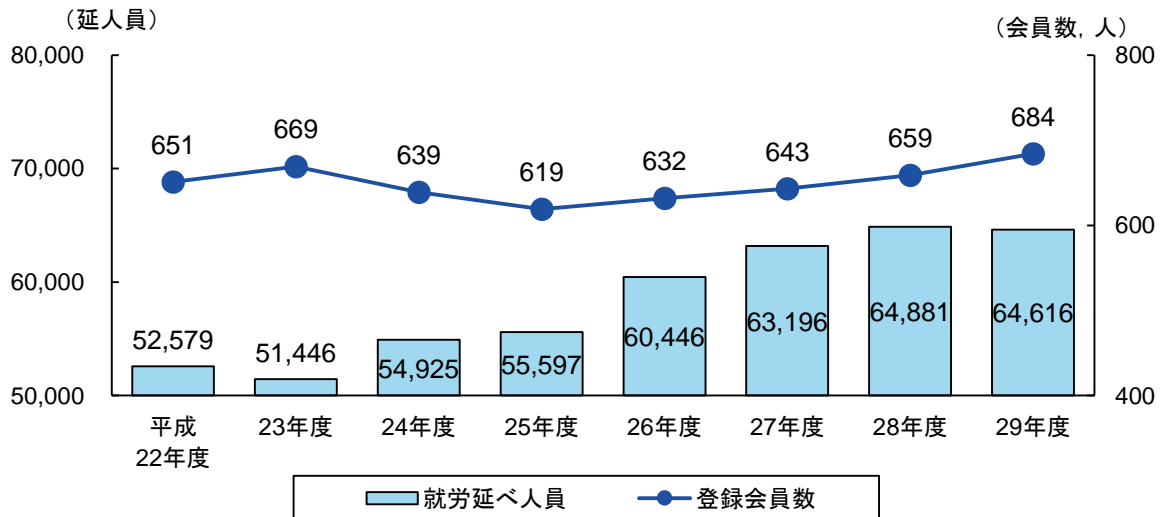
- ・ 高齢者の就業機会を提供するため、シルバーワークプラザを拠点としてシルバー人材センターが運営されています。
- ・ シルバー人材センターの登録会員数は、平成26年度以降増加し続けています。

老人クラブの件数・会員数の推移



資料：長寿いきがい課

草津市シルバー人材センター事業実績の推移



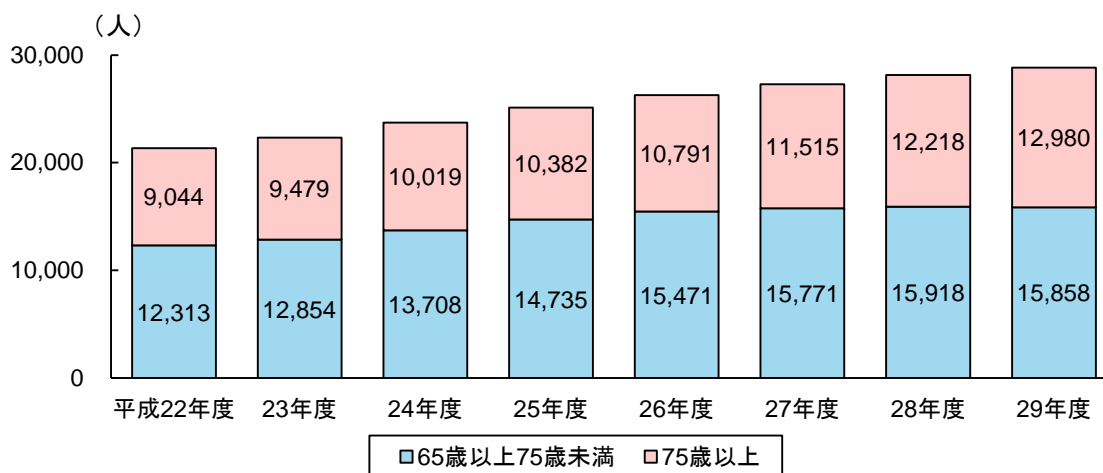
資料：商工観光労政課

② あんしんできる高齢期の生活への支援

■ 介護保険等の状況

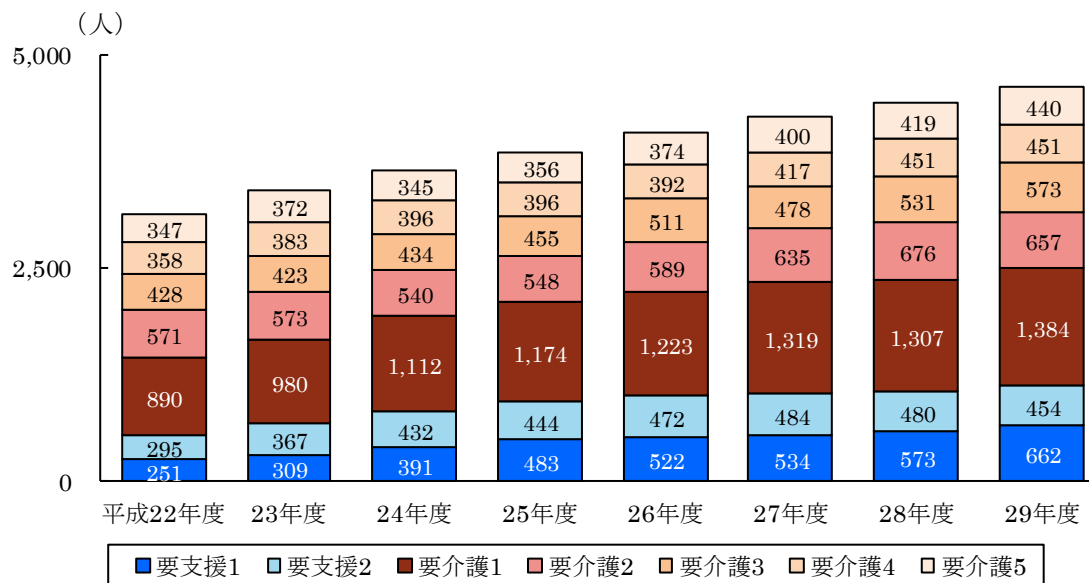
- ・ 平成 29 年の介護保険被保険者数は 28,838 人、要介護認定者数は 4,621 人となっています。
- ・ 在宅介護を支えるサービスとして徘徊高齢者等家族支援サービス（徘徊探知機の貸与）、すっきりさわやかサービス（紙おむつ支給）を、生活支援サービスとして、訪問介護（ホームヘルプ）、緊急通報システム機器の設置など高齢者福祉サービスを提供しています。
- ・ 高齢者一人ひとりを継続的、包括的に支援する仕組みを構築するため、平成 18 年 4 月に地域包括支援センターを開設、平成 25 年 7 月からは、各中学校区に 1 か所ずつ設置しています。

介護保険被保険者数の推移



各年 3 月 31 日現在
資料：介護保険課「介護保険事業状況報告」

介護保険被保険者数の推移



各年 3 月 31 日現在
資料：介護保険課「介護保険事業状況報告」

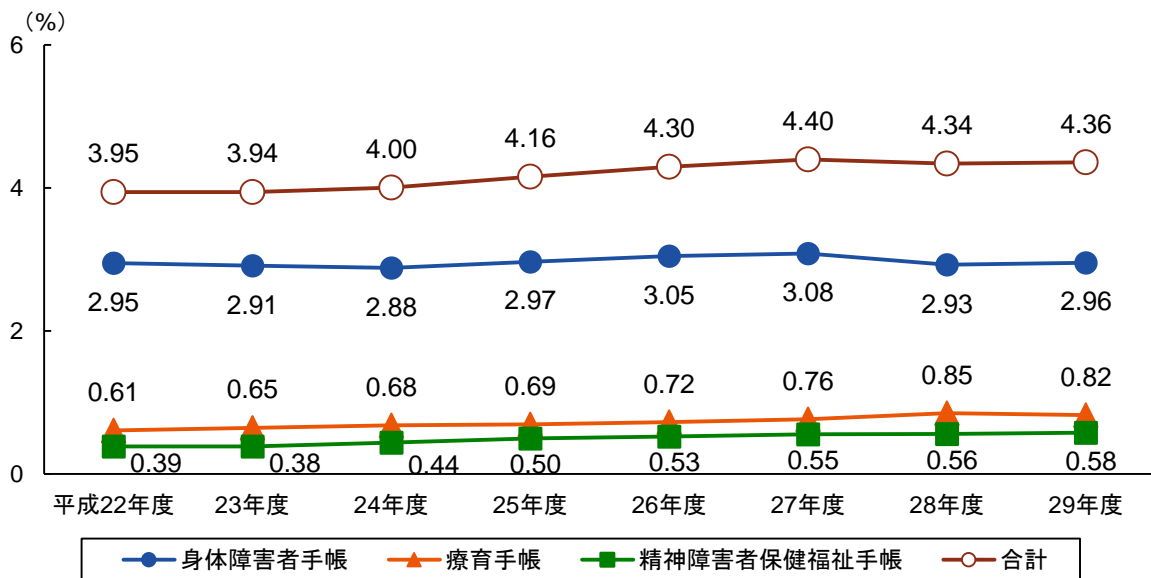
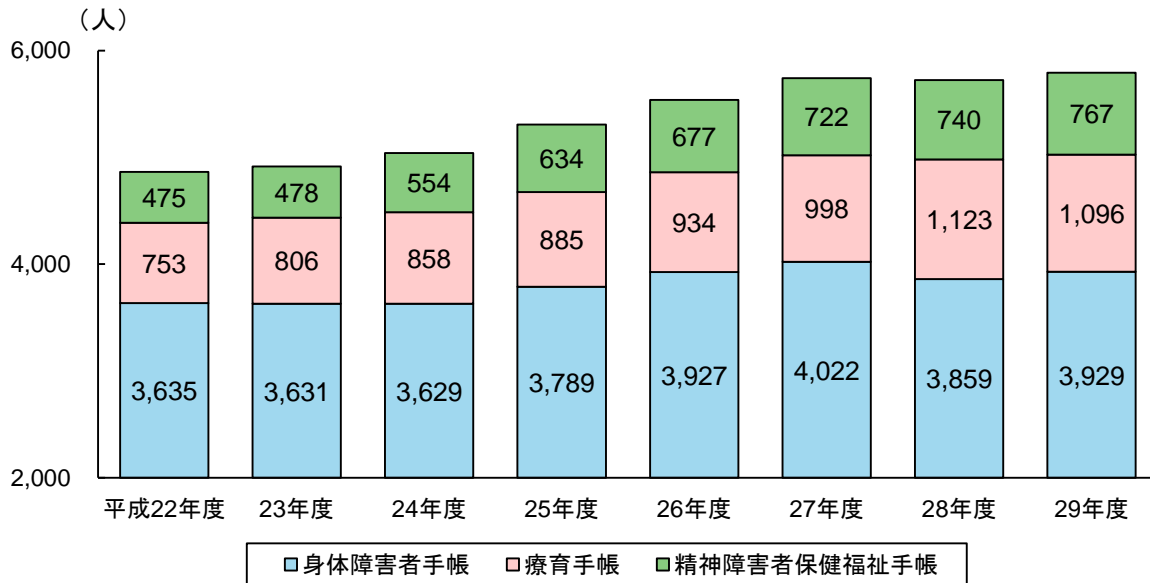
8. 障害福祉

① 共に生きる社会の推進

■ 障害者手帳の交付

平成 29 年度の手帳所持者の人口比は 4.36%であり、微増の傾向にあります。本市の総人口は当面増加の見込みであり、人口増加にも比例して、手帳所持者数も今後増加することが見込まれます。

障害者手帳所持者数および人口比の推移



各年度末現在
資料：障害福祉課

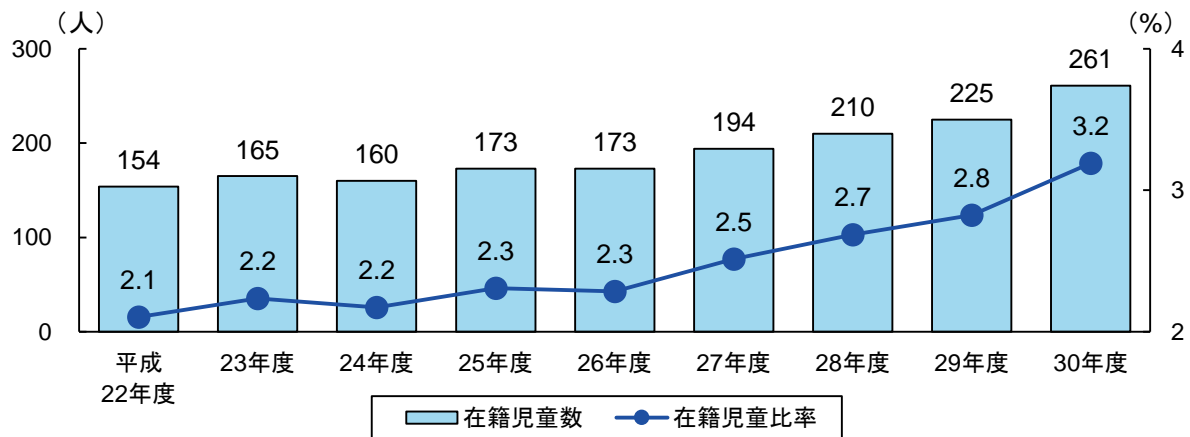
■ 年齢10歳階級別障害者手帳所持者数（平成29年度末）

年齢階層		10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	合計
手帳所持者数 (人)	身体障害手帳	53	78	77	113	225	342	740	1143	927	231	3929
	療育手帳	143	318	207	146	139	72	45	16	10	0	1096
	精神障害者 保健福祉手帳	0	11	78	144	216	145	96	53	24	0	767

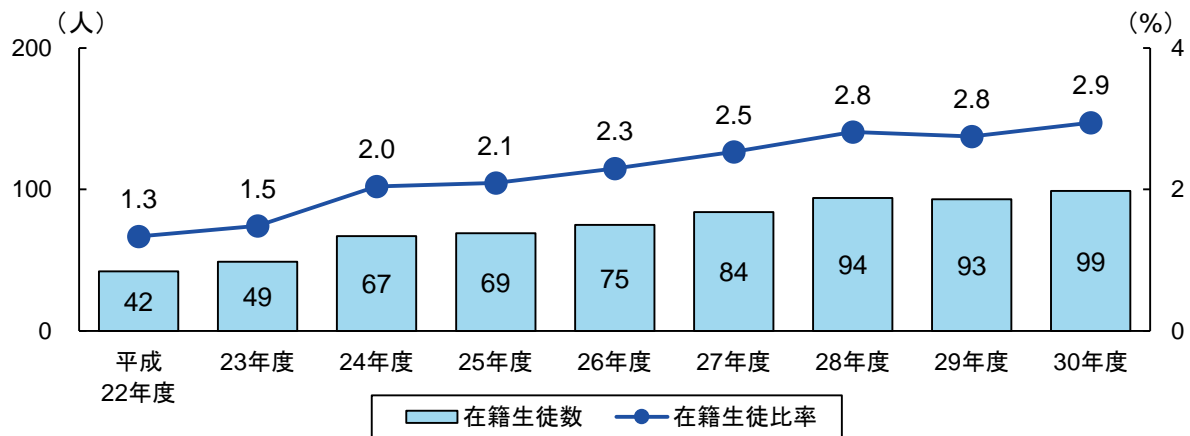
資料：障害福祉課

■ 特別支援学級

市立小学校の在籍児童数の推移



市立中学校の在籍生徒数の推移



各年5月1日現在
資料：児童生徒支援課

■ 指定障害福祉サービスの利用実績

(1) 訪問系サービス

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護	時間数/月	2,602.7	2,572.5	2,475.3	2,536.6	2,708.7	2,850.6
	利用者数	240	240	220	223	225	234
重度訪問介護	時間数/月	494.4	716.5	625.2	644.3	640.1	653.3
	利用者数	10	9	10	13	12	10
行動支援	時間数/月	321.2	362.7	414.8	479.1	681.1	714.2
	利用者数	24	23	25	31	30	33
同行援護	時間数/月	173.3	190.2	186.0	237.2	271.3	275.6
	利用者数	17	15	18	23	24	23
訪問系サービス合計	時間数/月	3,591.6	3,841.9	3,701.3	3,897.2	4,301.2	4,493.7
	利用者数	291	287	273	290	291	300

資料：障害福祉課

(2) 日中活動系サービス

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活介護	日数/月	2,748	2,875	2,964	2,961	3,219	3,325
	利用者数	157	159	162	170	181	186
療養介護	日数/月	302	304	304	305	304	304
	利用者数	10	10	10	10	10	10
就労継続支援A型	日数/月	272	348	378	479	575	585
	利用者数	21	21	22	29	33	35
就労継続支援B型	日数/月	3,685	3,769	4,007	4,139	4,180	4,382
	利用者数	243	260	264	280	284	291
就労移行支援	日数/月	290	321	323	431	571	507
	利用者数	24	31	36	62	66	63
自立訓練(機能訓練)	日数/月	42	2	20	31	21	42
	利用者数	3	1	2	4	3	4
自立訓練(生活訓練)	日数/月	168	138	154	160	203	275
	利用者数	16	15	17	16	20	26
短期入所(ショートステイ)	日数/月	264	258	261	258	279	311
	利用者数	89	94	96	100	99	114
日中活動系サービス合計	日数/月	7,771	8,015	8,411	8,764	9,352	9,731
	利用者数	563	591	609	671	696	729

資料：障害福祉課

(3) 居住系サービス

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同生活援助(GH)	月数/年	127	179	770	732	778	814
	利用者数	15	17	75	74	78	87
共同生活介護(CH)	月数/年	534	521	—	—	—	—
	利用者数	52	50	—	—	—	—
施設入所支援	月数/年	654	658	655	670	673	691
	利用者数	60	58	59	58	59	61
居住支援系サービス合計	月数/年	1,315	1,358	1,425	1,402	1,451	1,505
	利用者数	127	125	134	132	137	148

平成26年度より、共同生活介護(CH)は共同生活援助(GH)に一元化
資料：障害福祉課

(4) 相談支援サービス

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画相談支援	利用者数	4	192	357	716	791	838
地域相談支援(地域移行支援)	利用者数	0	0	1	2	3	1
地域相談支援(地域定着支援)	利用者数	0	2	2	2	2	1
相談支援サービス合計	利用者数	4	194	360	720	796	840

資料：障害福祉課

■ その他の取組等

- ・ 障害者福祉センターにおいて相談支援や関係機関との連絡調整等を行うことで、障害のある人の自立と地域生活を支援します。また、同センターで実施するふれあい・交流事業等を通じて、障害と障害のある人の理解促進を図ります。
- ・ 居宅介護などの自立支援給付に加え、移動支援事業や日中一時支援事業などの地域生活支援事業を実施することで、障害のある人の日常生活および社会生活を支援します。
- ・ 平成29年度末で計画期間が終了した障害者計画(後期計画)(平成24年度～平成29年度)に続き、第2次草津市障害者計画(平成30年度～平成35年度)を策定しました。
- ・ 平成29年度末で計画期間が終了した第4期障害福祉計画(平成27年度～平成29年度)に続き、第5期障害福祉計画(平成27年度～平成29年度)を策定しました。
- ・ 高齢者と障害者で構成される世帯など、特に支援が必要と思われる世帯が地域で安心して暮らせるよう、障害者世帯の調査を行うとともに、支援者間の情報共有や見守り、訪問活動の促進を図るため、平成26年4月から孤立化防止対策事業を実施しています。
- ・ 障害者が自立した日常生活または社会生活を営むために、障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の家族の就労支援および一時的な休息を図るため、日中一時支援を実施します。なお、長時間預かりに対応できるよう、報酬単価の見直しを行うとともに医療的ケアに対応できる事業所の確保を図ります。
- ・ 強度行動障害者の通所支援を行う生活介護事業所へ特別加算費を支給することで、当該事業所が適正な支援員の配置その他必要な措置を講じるための支援を行い、強度行動障害者の処遇改善を図ります。